

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第104期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴 戸 隆 成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 三 好 啓 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 三 好 啓 司

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	平成23年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	平成25年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	185,601	190,289	194,031	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
連結経常利益	百万円	48,042	49,675	69,720	64,707	60,111
連結当期純利益	百万円	26,845	21,849	36,033	41,069	40,272
連結包括利益	百万円	22,760	41,332	62,825	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	484,741	514,057	562,981	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	9,415,629	10,044,278	10,180,678	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	584.49	622.08	686.56	714.59	784.63
1株当たり当期純利益金額	円	36.28	29.52	48.69	55.50	54.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.59	4.58	4.99	4.93	4.77
連結自己資本利益率	%	6.11	4.89	7.44	7.92	7.26
連結株価収益率	倍					
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	457,321	205,414	36,181	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	475,572	9,212	245,714	14,026	422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,911	12,015	34,161	168,242	36,930
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	572,543	364,310	542,394	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,521 〔1,313〕	4,431 〔1,333〕	4,602 〔1,437〕	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

4 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	178,166	182,102	185,082	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	1	1	1	1	1
経常利益	百万円	44,122	43,595	65,801	59,904	58,990
当期純利益	百万円	26,689	20,150	33,072	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	426,692	452,795	496,447	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,321,464	9,569,308	9,655,940	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	7,467,934	7,688,605	8,063,746	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	6,363,660	6,670,975	6,893,671	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,958,573	1,977,009	1,771,477	1,773,494	2,233,085
1株当たり純資産額	円	576.64	611.92	670.91	695.57	752.42
1株当たり配当額	円	44.70	15.60	19.80	21.80	22.10
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(7.10)	(7.10)	(8.60)	(10.20)	(10.90)
1株当たり当期純利益金額	円	36.06	27.23	44.69	54.58	49.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.57	4.73	5.14	5.07	4.82
自己資本利益率	%	6.16	4.58	6.96	7.98	6.77
株価収益率	倍					
配当性向	%	123.92	57.28	44.30	39.94	45.04
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,670 〔944〕	3,588 〔955〕	3,547 〔1,019〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕
信託財産額	百万円	356	351	345	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	297	298	298	298	298

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第104期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。
3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
5 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
6 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【沿革】

昭和20年3月	福岡県下に本店を置く株式会社十七銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社嘉穂銀行及び株式会社福岡貯蓄銀行が戦時下における政府の方針に即応して昭和20年3月解散合併し、株式会社福岡銀行を設立(設立日：昭和20年3月31日、資本金：25,000千円、本店：福岡市)
昭和24年6月	福岡証券取引所に上場
昭和26年4月	外国為替業務取扱開始
昭和51年10月	福銀ビジネスサービス株式会社設立(平成15年4月 社名変更 現 福銀事務サービス株式会社)(現 連結子会社)
昭和53年6月	福岡信用保証サービス株式会社(現 ふくぎん保証株式会社)設立(現 連結子会社)
昭和53年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和54年10月	福岡コンピューターサービス株式会社設立(現 連結子会社)
昭和55年7月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
昭和55年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
平成2年5月	新オンラインシステム稼働
平成6年1月	信託業務取扱開始
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年1月	株式会社広島銀行との間で「共同利用型基幹システムに関する最終合意書」を締結
平成12年3月	福銀不動産調査株式会社設立(現 連結子会社)
平成13年4月	損害保険商品の窓口販売業務開始
平成14年1月	当行の「共同利用型基幹システム」が先行稼働
平成14年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始
平成15年1月	福岡銀行・広島銀行の「共同利用型基幹システム」の本格稼働
平成15年5月	ふくおか債権回収株式会社設立(現 連結子会社)
平成16年12月	前田証券株式会社(現 ふくおか証券株式会社)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成17年5月	証券仲介業務開始
平成19年3月	株式会社福岡銀行上場廃止
平成19年4月	株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行(現 株式会社熊本銀行)が、共同株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立するとともに、同社の株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所に上場。当行は、「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」の完全子会社となる。 (その後、平成25年7月大阪証券取引所は東京証券取引所に統合)
平成19年10月	親会社の「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」が、株式会社親和銀行を完全子会社化。株式会社親和銀行は当行の兄弟会社となる。
平成20年1月	株式会社熊本カード(平成20年4月 社名変更 現 株式会社FFGカード)の株式を取得し完全子会社化(現 連結子会社)
平成20年8月	株式会社FFGビジネスコンサルティング設立(現 連結子会社)
平成21年1月	株式会社熊本ファミリー銀行(現 株式会社熊本銀行)が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加
平成21年2月	株式会社熊本ファミリー銀行(現 株式会社熊本銀行)および株式会社親和銀行が有する事業再生事業及び不良債権処理事業を吸収分割により当行に承継
平成22年1月	株式会社親和銀行が福岡銀行・広島銀行の共同利用型基幹システムへ参加
平成24年4月	前田証券株式会社(同日 社名変更 現 ふくおか証券株式会社)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当行グループは、当行、連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。なお、当行グループは、単一セグメントであるため、事業の区分は事業内容別に記載しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

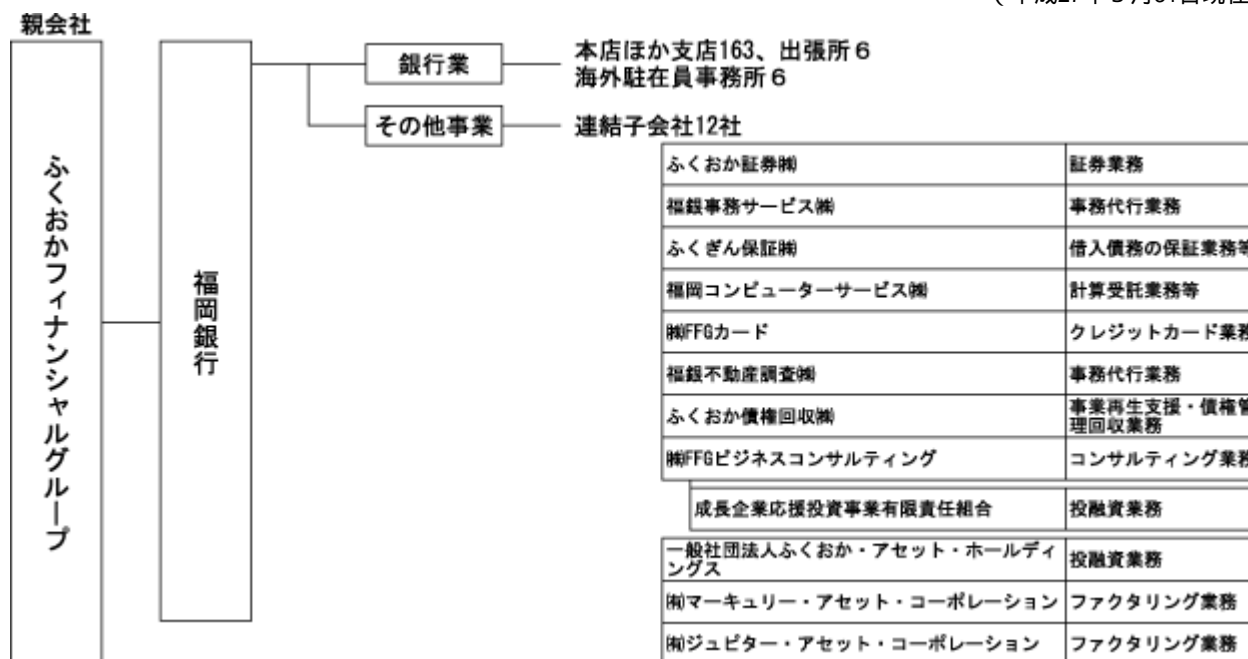
当行の本店ほか支店163ヶ店、出張所6ヶ店、海外駐在員事務所6ヶ所により運営されており、福岡県を主要営業基盤に、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

〔その他〕

ふくぎん保証株式会社、ふくおか債権回収株式会社他連結子会社10社により、保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 株式会社ふくおか フィナンシャルグ ループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経 営管理業務	100	12 (12)		経営管理 金銭貸借 預金取引	当行より建物 の一部賃借	
(連結子会社) ふくおか証券株式 会社	福岡市 中央区	2,198	証券業務	100	1		預金取引	当行より建物 の一部賃借	証券仲介 業務
福銀事務サーピ ス株式会社	福岡市 早良区	100	事務代行業 務	100	1		預金取引		
ふくぎん保証株式 会社	福岡市 西区	30	借入債務の 保証業務	100	3		保証取引 預金取引	当行より建物 の一部賃借	
福岡コンピュー ターサービス株式 会社	福岡市 博多区	50	計算受託業 務	100	2		預金取引	当行より建物 の一部賃借	
株式会社FFGカー ド	福岡市 西区	50	クレジット カード業務	100	3		預金取引	当行より建物 の一部賃借	
福銀不動産調査株 式会社	福岡市 東区	30	事務代行業 務	100	2		預金取引		
ふくおか債権回収 株式会社	福岡市 中央区	500	事業再生支 援・債権管 理回収業務	100	2		預金取引	当行より建物 の一部賃借	
株式会社 FFGビジネスコンサ ルティング	福岡市 中央区	50	コンサル ティング業 務	100	3		預金取引	当行より建物 の一部賃借	
一般社団法人 ふくおか・アセッ ト・ホールディ ングス	福岡市 中央区	25	投融資業務				預金取引		
有限会社マーキュ リー・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	6	ファクタリ ング業務				金銭貸借 預金取引		
有限会社ジュピ ター・アセット・ コーポレーション	福岡市 中央区	3	ファクタリ ング業務				金銭貸借 預金取引		
成長企業応援投資 事業有限責任組合	福岡市 中央区	650	投融資業務						

(注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社ふくおかフィナンシャルグループであります。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,622 〔1,084〕	948 〔474〕	4,570 〔1,558〕

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,582人(銀行業1,126人、その他456人)、並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,622 〔1,084〕	37.5	14.4	6,794

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,126人並びに執行役員10人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員は、すべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 6 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,075人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 経営方針等

(1) 経営の基本方針

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループ（以下「F F G」といいます。）は、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

F F Gの子銀行グループである当行グループは、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

F F G各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2)中長期的な経営戦略

F F Gでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「A B Cプラン」(計画期間 平成28年3月31日までの3年間)をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「A B Cプラン」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客さま起点”で様々な構造改革を進め、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「F F Gブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

お客さまとのリレーション深化

個人・法人全てのお客さまを対象としたリテール営業の展開として、「お客さまとの接点高度化」と「サービス改革」の両面から、お客さまのあらゆるニーズにワンストップで対応する「コンサルティングリテール」を積極的に展開してまいります。

特にF F Gのコアビジネスである「オーナーコンサルティング」のサービス品質をさらに磨き上げ、多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。

営業生産性の向上

営業事務改革を進め、各種手続きに関するお客さまのご負担や事務に要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客さまとのコミュニケーションや、リレーションの深化につながる営業時間を創出します。

具体的には、営業支援システムとタブレット端末の徹底活用を図るとともに、コンサルティングリテールを支えるIT基盤の構築を進めてまいります。

グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「F F Gグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

特に女性の活躍推進をはじめとした多様な人財を活かすダイバーシティ施策を推進してまいります。また、コンプライアンス態勢の深化や環境変化を先取りしたリスク管理強化もしっかりと進めてまいります。

F F Gブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)

様々な接点でお客さまにブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実感していただけるよう、プロモーション活動やお客さまとのコミュニケーションを増やすなどのブランド戦略を展開してまいります。

C S Rへの取り組みでは、地域金融グループとしての役割・特性を活かし、金融サービスのご提供を通じた貢献はもちろんのこと、本業外の社会貢献にも積極的に取り組んでまいります。

F F Gは、以上の取り組みを通じて、収益構造の改革を進めるとともに、営業基盤の飛躍的拡大を実現することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向け歩を進めてまいります。

・ 業績

平成26年度の我が国経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。年度前半は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益と雇用・所得環境の改善の動きが底堅く推移するとともに、米国経済の回復や円安の進行を背景に、生産や輸出も徐々に持ち直しの動きをみせ、年度後半には、景気全体も緩やかな回復を迎えました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においても、年度前半は全国と同様に景気は弱めの動きが見られましたが、雇用環境の改善が継続する中、生産や輸出が持ち直し、緩やかな回復基調を維持しました。

金融面では、日経平均株価が米国株高や日銀の追加金融緩和を受けて上昇し、当年度末に1万9千円台となりました。円相場は、米国が量的緩和を縮小する一方、日銀の追加緩和を受けて円安基調が続き、当年度末に120円台となりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時的に乱高下する局面もありましたが、総じて緩やかな低下基調を辿り、長期・短期金利ともに低位での推移となりました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、平成25年度からスタートした第四次中期経営計画「ABCプラン」（平成25年4月～平成28年3月）の2年目として、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」に基づき、「お客さま起点の構造改革」による「営業基盤の飛躍的拡大」の実現に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年比129億3百万円減少し、1,715億1千3百万円となりました。連結経常利益は、前年比45億9千6百万円減少し、601億1千1百万円となりました。連結当期純利益は、前年比7億9千7百万円減少し、402億7千2百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、総資金は、個人部門・法人部門のいずれも堅調に推移した結果、前年比3,943億円増加し、9兆928億円となりました。貸出金は、中小企業向け貸出や住宅ローンが順調に増加した結果、前年比5,143億円増加し、7兆7,632億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,582億円増加し、2兆2,286億円となりました。このうち国債は、前年比3,501億円増加し、1兆2,445億円となっております。

・ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年比4,746億6千3百万円増加し、1兆2,922億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,336億9千5百万円のプラスであり、前年比4,762億8千9百万円増加しました。これは、債券貸借取引受入担保金の純増減の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,222億2千9百万円のマイナスであり、前年比4,082億3百万円減少しました。これは、有価証券の売却による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、369億3千万円のマイナスであり、前年比1,313億1千2百万円増加しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は前年比24億6千9百万円減少して1,064億6千1百万円、役務取引等収支は前年比18億8千3百万円増加して217億2千7百万円、特定取引収支は前年比9千3百万円減少して2億3百万円、その他業務収支は前年比55億6千9百万円減少して105億1千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	101,761	7,169		108,930
	当連結会計年度	99,148	7,312		106,461
うち資金運用収益	前連結会計年度	114,830	11,299	125	126,003
	当連結会計年度	111,147	9,807	147	120,807
うち資金調達費用	前連結会計年度	13,068	4,129	125	17,073
	当連結会計年度	11,999	2,494	147	14,345
信託報酬	前連結会計年度	1			1
	当連結会計年度	1			1
役務取引等収支	前連結会計年度	19,255	588		19,844
	当連結会計年度	20,977	749		21,727
うち役務取引等収益	前連結会計年度	31,832	743		32,576
	当連結会計年度	33,845	925		34,770
うち役務取引等費用	前連結会計年度	12,576	155		12,732
	当連結会計年度	12,867	176		13,043
特定取引収支	前連結会計年度	125	171		296
	当連結会計年度	110	93		203
うち特定取引収益	前連結会計年度	125	171		296
	当連結会計年度	110	93		203
うち特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
その他業務収支	前連結会計年度	14,143	1,936		16,080
	当連結会計年度	8,426	2,085		10,511
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,405	2,425		16,830
	当連結会計年度	8,430	2,085		10,515
うちその他業務費用	前連結会計年度	261	488		750
	当連結会計年度	3			3

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

資金運用勘定は、平均残高が有価証券の増加等を主因に前年比6,149億4千8百万円増加して9兆4,254億9千8百万円となりました。利息は貸出金の利回り低下を主因に前年比51億9千6百万円減少して1,208億7百万円、利回りは前年比0.15%低下して1.28%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が借入金の増加等を主因に前年比1兆99億2千3百万円増加して9兆9,905億7千9百万円となりました。利息は前年比27億2千8百万円減少して143億4千5百万円、利回りは前年比0.05%低下して0.14%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	8,519,955	114,830	1.34
	当連結会計年度	9,130,914	111,147	1.21
うち貸出金	前連結会計年度	6,846,977	97,315	1.42
	当連結会計年度	7,185,371	95,198	1.32
うち有価証券	前連結会計年度	1,222,669	15,908	1.30
	当連結会計年度	1,635,651	14,163	0.86
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	279,794	305	0.10
	当連結会計年度	110,490	125	0.11
うち預け金	前連結会計年度	13,450	3	0.02
	当連結会計年度	14,313	3	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	8,755,296	13,068	0.14
	当連結会計年度	9,722,367	11,999	0.12
うち預金	前連結会計年度	7,994,987	3,799	0.04
	当連結会計年度	8,333,953	3,959	0.04
うち譲渡性預金	前連結会計年度	433,572	486	0.11
	当連結会計年度	400,737	461	0.11
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	20,680	22	0.10
	当連結会計年度	3,779	3	0.10
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	35,755	9	0.02
	当連結会計年度	208,370	56	0.02
うち借入金	前連結会計年度	200,916	1,697	0.84
	当連結会計年度	705,992	1,033	0.14

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	414,786	11,299	2.72
	当連結会計年度	443,591	9,807	2.21
うち貸出金	前連結会計年度	185,759	2,215	1.19
	当連結会計年度	209,587	2,391	1.14
うち有価証券	前連結会計年度	222,333	6,956	3.12
	当連結会計年度	226,843	7,252	3.19
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	1,195	1	0.15
	当連結会計年度	2,319	2	0.11
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	349,551	4,129	1.18
	当連結会計年度	417,219	2,494	0.59
うち預金	前連結会計年度	80,350	368	0.45
	当連結会計年度	87,408	265	0.30
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	29,690	146	0.49
	当連結会計年度	26,152	146	0.56
うち売現先勘定	前連結会計年度	6,876	49	0.72
	当連結会計年度	32,760	242	0.74
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	73,300	155	0.21
	当連結会計年度	107,049	253	0.23
うち借入金	前連結会計年度	3,300	12	0.36
	当連結会計年度	14,332	55	0.38

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	8,934,741	124,191	8,810,550	126,129	125	126,003	1.43
	当連結会計年度	9,574,505	149,007	9,425,498	120,954	147	120,807	1.28
うち貸出金	前連結会計年度	7,032,737		7,032,737	99,531		99,531	1.41
	当連結会計年度	7,394,959		7,394,959	97,589		97,589	1.31
うち有価証券	前連結会計年度	1,445,003		1,445,003	22,865		22,865	1.58
	当連結会計年度	1,862,495		1,862,495	21,415		21,415	1.14
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	280,990		280,990	307		307	0.10
	当連結会計年度	112,809		112,809	127		127	0.11
うち預け金	前連結会計年度	13,450		13,450	3		3	0.02
	当連結会計年度	14,313		14,313	3		3	0.02
資金調達勘定	前連結会計年度	9,104,848	124,191	8,980,656	17,198	125	17,073	0.19
	当連結会計年度	10,139,586	149,007	9,990,579	14,493	147	14,345	0.14
うち預金	前連結会計年度	8,075,337		8,075,337	4,167		4,167	0.05
	当連結会計年度	8,421,362		8,421,362	4,224		4,224	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	433,572		433,572	486		486	0.11
	当連結会計年度	400,737		400,737	461		461	0.11
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	50,371		50,371	168		168	0.33
	当連結会計年度	29,931		29,931	150		150	0.50
うち売現先勘定	前連結会計年度	6,876		6,876	49		49	0.72
	当連結会計年度	32,760		32,760	242		242	0.74
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	109,056		109,056	164		164	0.15
	当連結会計年度	315,419		315,419	310		310	0.09
うち借入金	前連結会計年度	204,216		204,216	1,709		1,709	0.83
	当連結会計年度	720,325		720,325	1,088		1,088	0.15

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務での増加等を主因に前年比21億9千4百万円増加して347億7千万円となりました。

役務取引等費用は前年比3億1千1百万円増加して130億4千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	31,832	743		32,576
	当連結会計年度	33,845	925		34,770
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	12,348	313		12,662
	当連結会計年度	12,549	465		13,015
うち為替業務	前連結会計年度	9,854	371		10,225
	当連結会計年度	9,697	370		10,068
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,427			2,427
	当連結会計年度	2,581			2,581
うち代理業務	前連結会計年度	765			765
	当連結会計年度	715			715
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	273			273
	当連結会計年度	274			274
うち保証業務	前連結会計年度	209	58		268
	当連結会計年度	198	89		287
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	5,953			5,953
	当連結会計年度	7,828			7,828
役務取引等費用	前連結会計年度	12,576	155		12,732
	当連結会計年度	12,867	176		13,043
うち為替業務	前連結会計年度	4,376	61		4,438
	当連結会計年度	4,261	70		4,331

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年比9千3百万円減少して2億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	125	171		296
	当連結会計年度	110	93		203
うち商品 有価証券収益	前連結会計年度	125	171		296
	当連結会計年度	110	93		203
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前年比9千8百万円増加して21億8千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	2,091			2,091
	当連結会計年度	2,189			2,189
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,091			2,091
	当連結会計年度	2,189			2,189
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0			0
	当連結会計年度	0			0
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,333,287	82,604	8,415,891
	当連結会計年度	8,725,821	95,123	8,820,944
うち流動性預金	前連結会計年度	5,241,204		5,241,204
	当連結会計年度	5,563,536		5,563,536
うち定期性預金	前連結会計年度	2,917,995		2,917,995
	当連結会計年度	2,977,637		2,977,637
うちその他	前連結会計年度	174,087	82,604	256,691
	当連結会計年度	184,647	95,123	279,770
譲渡性預金	前連結会計年度	282,643		282,643
	当連結会計年度	271,911		271,911
総合計	前連結会計年度	8,615,930	82,604	8,698,535
	当連結会計年度	8,997,732	95,123	9,092,855

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,248,921	100.00	7,763,269	100.00
製造業	530,119	7.31	523,433	6.74
農業, 林業	12,919	0.18	15,225	0.20
漁業	11,493	0.16	12,001	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,106	0.08	5,247	0.07
建設業	162,021	2.24	162,868	2.10
電気・ガス・熱供給・水道業	142,724	1.97	149,960	1.93
情報通信業	54,657	0.75	56,731	0.73
運輸業, 郵便業	376,695	5.20	445,672	5.74
卸売業, 小売業	841,414	11.61	867,529	11.17
金融業, 保険業	361,302	4.98	417,502	5.38
不動産業, 物品賃貸業	1,303,353	17.98	1,505,535	19.39
その他各種サービス業	648,304	8.94	716,958	9.24
地方公共団体	811,678	11.20	807,995	10.41
その他	1,986,133	27.40	2,076,606	26.75
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	7,248,921		7,763,269	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	894,450		894,450
	当連結会計年度	1,244,579		1,244,579
地方債	前連結会計年度	38,712		38,712
	当連結会計年度	40,931		40,931
社債	前連結会計年度	468,326		468,326
	当連結会計年度	532,773		532,773
株式	前連結会計年度	112,479		112,479
	当連結会計年度	131,250		131,250
その他の証券	前連結会計年度	23,169	233,289	256,458
	当連結会計年度	21,716	257,424	279,141
合計	前連結会計年度	1,537,137	233,289	1,770,426
	当連結会計年度	1,971,250	257,424	2,228,675

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	88.14	298	89.84
現金預け金	40	11.86	33	10.16
合計	338	100.00	332	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	338	100.00	332	100.00
合計	338	100.00	332	100.00

(注)元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末ともに取扱残高はありません。

有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	59	19.97	59	19.97
地方債	238	80.03	238	80.03
合計	298	100.00	298	100.00

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	9.71
2. 連結における自己資本の額	5,131
3. リスク・アセットの額	52,824
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	4,225

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	平成27年3月31日
1. 単体自己資本比率(2 / 3)	9.53
2. 単体における自己資本の額	4,852
3. リスク・アセットの額	50,884
4. 単体総所要自己資本額(3 × 8%)	4,070

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	169	133
危険債権	1,034	1,038
要管理債権	495	586
正常債権	71,437	76,516

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度の我が国経済は、堅調な民需に支えられ、緩やかな回復基調を維持するものと思われます。企業収益が改善傾向を辿るなかで、設備投資は緩やかな増加基調を続け、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、底堅く推移することが見込まれます。一方で、新興国や欧州の経済動向、米国の金融政策とその金融市場・商品市場への影響などのリスク要因に留意する必要があると思われます。

このような状況下、平成27年度は期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。各項目に掲げられたリスクは、それぞれが独立するものではなく、ある項目のリスクの発生が関連する他の項目のリスクに結びつきリスクが増大する可能性があることについてもご留意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1 経営統合に関するリスク（期待した統合効果を十分に発揮できない可能性）

平成19年4月の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ設立（当行と熊本ファミリー銀行（現熊本銀行）の経営統合）及び平成19年10月のFFGによる親和銀行完全子会社化以降、FFGグループは質の高い金融サービスを提供する広域展開型地域金融グループを目指して、事務やIT基盤の共通化等、統合効果を最大限に発揮するために最善の努力をいたしております。

しかしながら、業務面での協調体制強化や営業戦略の不奏功、顧客との関係悪化、対外的信用力の低下、想定外の追加費用の発生等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 信用リスク(不良債権問題)

貸出先の財務状況悪化等に起因する信用リスクは当行グループが保有する最大のリスクであり、この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権の増加

当行グループの不良債権は、世界経済及び日本経済の動向、不動産価格及び株価の変動、貸出先の経営状況等によっては増加する可能性があります。その結果、現時点の想定を上回る信用コストが発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒引当金の積み増し

当行グループは、貸出先の財務状況、担保等による債権保全及び企業業績に潜在的に影響する経済要因等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。貸出先の財務状況等が予想を超えて悪化した場合、現時点で見積もり計上した貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、地価下落等に伴い担保価値が低下し債権保全が不十分となった場合、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。このような場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定業種の環境悪化

当行グループの貸出先の中には、世界経済及び日本経済の動向及び特定の業種における経営環境の変化等により、当該業種に属する企業の信用状態の悪化、担保・保証等の価値下落等が生じる可能性があります。

このような場合、当行グループのこれら特定業種における不良債権残高及び信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸出先への対応

当行グループは、貸出先のデフォルト(債務不履行等)に際して、法的整理によらず私的整理により再建することに経済合理性が認められると判断し、これらの貸出先に対して債権放棄又は追加融資を行って支援を継続することもあり得ます。支援継続に伴う損失額が貸倒引当金計上時点の損失見積額と乖離した場合、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、このような貸出先に対しては、再建計画の正確性や実行可能性を十分に検証した上で支援継続を決定いたしますが、その再建が必ず奏功するという保証はありません。再建が奏功しない場合、これらの貸出先の倒産が新たに発生する可能性があります。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如又は価格の下落、有価証券価格の下落等の事情により、デフォルト状態にある貸出先に対して担保権を設定した不動産及び有価証券を処分することができない可能性があります。

このような場合、債権保全を厳格に見積もることによる貸倒引当金の積み増しや、バルクセールによるオフバランス化を進めることもあり得ます。その結果、信用コストが増加し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 自己資本比率

当行グループは、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国内基準(4%)以上に維持する必要があります。

当行グループの連結自己資本比率又は単体自己資本比率が、求められる水準を下回った場合、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止命令等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行グループの自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

(1) 不良債権処理に伴う信用コストの増加

不良債権の発生や処分に伴い発生する信用コストの増加は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(2) 繰延税金資産

現時点における会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。その結果、当行又は連結子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当行グループの繰延税金資産は減額され、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、自己資本比率の低下につながる可能性があります。

(3) その他

その他自己資本比率に影響を及ぼす要因として以下のものがあります。

- ・有価証券の時価の下落に伴う減損処理の増加
- ・貸出金等リスクアセットポートフォリオの変動
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他不利益項目の発生

4 業務に伴うリスク

(1) 市場リスク

当行の市場関連業務においては、様々な金融商品での運用を行っており、金利・為替・株式等の相場変動の影響を受けます。これらについては市場リスク量に対する評価・分析の検証及びモニタリング等を通して適時・適切にリスクをコントロールしていますが、金利・為替・株式等の市場のリスク・ファクターが大幅に変動した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 流動性リスク

流動性リスクは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）です。

外部の格付機関が当行の親会社であるF F Gや当行の格付けを引き下げたり市場環境が悪化したりすると、これらのリスクが顕在化するおそれがあり、この場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムリスク

当行グループは、営業店、ATM及び他行とを結ぶオンラインシステムや顧客情報を蓄積している情報システムを保有しております。当行グループでは、コンピューターシステムの停止や誤作動又は不正利用等のシステムリスクに対してシステムの安全稼働に万全を期すほか、セキュリティポリシーに則った厳格な情報管理を行うなど運用面での対策を実施しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大なシステム障害が発生した場合、決済業務に支障をきたす等当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

当行グループでは、事務規程等に則った正確な事務処理を励行することを徹底し、事務事故の未然防止を図るため事務管理体制の強化に努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重大な事務リスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩等のリスク

当行グループでは、膨大な顧客情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や従業員教育の徹底により、情報資産の厳正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報や経営情報等の漏洩、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、損害賠償等に伴う直接的な損失や、当行グループの信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有形資産リスク

当行グループが所有及び賃借中の土地、建物、車両等の有形資産について、自然災害、犯罪行為、資産管理上の瑕疵等の結果、毀損、焼失あるいは劣化することにより業務の運営に支障をきたす可能性があります。また、固定資産の減損会計適用に伴い、評価額が低下した場合等には損失が発生する可能性があります。これら有形資産に係るリスクが顕在化した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労務リスク

当行グループでは、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、今後、役職員による不法行為に起因し多大な損失が発生したり、当行グループの使用者責任が問われ信用低下等が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、労務管理面及び安全衛生環境面での問題等に起因して損失が発生した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法務リスク

当行グループは、事業活動を行う上で、会社法、金融商品取引法、銀行法等の法令諸規制を受けるほか、各種取引上の契約を締結しております。当行グループは、これら法令諸規制や契約内容が遵守されるよう法務リスク管理等を行っておりますが、法令解釈の相違、法令手続きの不備、法令違反行為等により法令諸規制や契約内容を遵守できなかった場合、罰則適用や損害賠償等に伴う損失が発生し、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 内部統制の構築等に係るリスク

F F Gは、金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制が有効に機能しているか否かを評価し、その結果を内部統制報告書において開示しております。

当行グループは、F F Gグループの一員として、適正な内部統制の構築、維持、運営に努めておりますが、予期しない問題が発生した場合等において、財務報告に係る内部統制の評価手続きの一部を実施できないことや、内部統制の重要な欠陥が存在すること等を余儀なく報告する可能性もあります。そのような場合、当行グループの業績及び財務状況並びにF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務範囲拡大に伴うリスク

当行グループは、法令等の規制緩和に伴う業務範囲の拡大等を前提とした多様な営業戦略を実施しております。当該業務の拡大が予想通りに進展せず想定した結果を得られない場合、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争

当行が属するF F Gグループが主要な営業基盤とする福岡県、熊本県及び長崎県をはじめ営業戦略の上で広域展開を図る九州地区は、今後、他金融機関の進出や業務拡大に加え、地元金融機関同士の再編も予想されます。

当行グループがこのような事業環境において競争優位を得られない場合、当初計画している貸出金の増強や手数料収益の増加が図れないこと等、営業戦略が奏功しないことにより、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 その他

(1) 各種規制の変更リスク

銀行は、事業運営上の様々な公的規制や金融システム秩序維持のための諸規制・政策のもとで業務を遂行しております。仮に一金融機関の経営破綻であっても連鎖反応により金融システム全体に重大な影響が及ぶおそれがある場合、これらの諸規制・政策が変更される可能性があります。現時点でその影響を予測することは困難ですが、コストの増加につながる場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行グループは、福岡県を中心とした九州地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合は、業容の拡大が図れないほか、信用リスクが増加するなどして当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 他金融機関等との提携等に関するリスク

当行グループは、経営環境の変化を踏まえ、高い企業価値を実現するための経営戦略を立案・策定し、他金融機関等との提携・協力関係を構築しております。しかしながら、金融機関を取り巻く経済・経営環境に関する前提条件が予想を超えて変動する等により、これら提携等が予定したとおりに完了しない可能性があります。また、新たな提携等が実現したとしても、当該提携等が当初想定したとおりの効果を生まない可能性もあります。

(4) 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度変更に伴うリスク

国際会計基準の適用等、会計制度の変更はコストの増加につながる可能性があります。現時点で将来の会計制度変更について、その影響を予測することは困難ですが、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評リスク

当行グループや金融業界に対するネガティブな報道や風説・風評の流布が発生した場合、それが事実であるか否かにかかわらず、当行グループの業績及び財務状況並びにF F Gの株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外的要因により業務継続に支障をきたすリスク

当行グループの本部・営業店及び事務センター・システムセンター等の被災、停電、コンピューターウィルス、第三者の役務提供の欠陥等による大規模なシステム障害の発生、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外的要因により、当行グループにおける業務の全部又は一部の継続に支障をきたし、当行グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。その結果、当行グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の(1)財政状態及び(2)経営成績の分析については、福岡銀行(単体)の業績を中心に記載しております。

(1) 財政状態

貸出金

・貸出金は、法人貸出金を中心に堅調な推移を示したことにより、前年比5,180億円増加して7兆7,633億円となりました。

・ローン残高は、住宅ローンを中心に前年比902億円増加した結果、2兆31億円(年率+4.7%)となりました。

・中小企業等貸出金残高は、前年比4,126億円増加し5兆4,305億円(年率+8.2%)、中小企業等貸出金比率は、前年比0.70ポイント上昇し69.95%となりました。

不良債権

金融再生法開示債権(不良債権)残高は、前年比60億円増加し1,757億円(総与信比2.24%)となりました。

有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比4,595億円増加し、2兆2,330億円となりました。

繰延税金資産

繰延税金資産は、前年比140億円減少し、57億円となりました。

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、流動性預金を中心に堅調な推移を示したことにより、前年比3,965億円増加した結果、9兆1,244億円となりました。

純資産の部

純資産の部合計は、前年比420億円増加し5,567億円となりました。うち利益剰余金は同143億円増加し2,937億円、その他有価証券評価差額金は288億円増加し802億円となりました。

連結自己資本比率

連結自己資本比率は、9.71%となりました。

(2) 経営成績

業務粗利益

・資金利益は、前年度に計上した投信解約益の剥落や貸出金利息の減少等により、前年比14億5百万円の減益となりました。

・非資金利益は、国債等債券損益の減少等により、前年比43億4百万円の減益となりました。

・以上の結果、業務粗利益全体では、前年比57億1千万円の減益となりました。

経費(除く臨時処理分)

・経費は、税金の増加等により前年比4億8百万円増加し、657億6千4百万円となりました。

・業務粗利益に対する経費の割合(OHR)は、前年比2.6ポイント上昇し、52.8%となりました。

信用コスト

信用コストは、前年比30億8千4百万円減少し、19億2千2百万円の戻り益となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、前年比28億6千万円減少し、2億2千2百万円の利益となりました。

特別損益

特別損益は、減損損失の計上等により前年比7億1千9百万円減少し、10億8千6百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

銀行業の営業店舗につきましては、店舗の新築・改修、事務機器の増設・更新を行いましたほか、システム関連投資を実施しました。これらの設備投資の総額は、8,309百万円であります。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

連結子会社においては、主要な設備の投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	福岡市 中央区	店舗	4,142	17,281	2,124	217		19,623	120
		天神町支店 他52ヶ店	福岡 市内地区	店舗	49,118 (8,441)	18,118	5,308	705		24,132	852
		北九州営業部 他25ヶ店	北九州 市内地区	店舗	25,442 (2,728)	9,978	3,009	418		13,406	457
		久留米営業部 他8ヶ店	久留米 市内地区	店舗	9,460 (955)	2,227	797	87		3,111	145
		飯塚支店 他62ヶ店	福岡県内 その他地区	店舗	73,437 (4,638)	9,407	4,692	637		14,736	907
		福岡県計			161,601 (16,763)	57,013	15,931	2,065		75,010	2,481
		県外支店 (九州地区) (佐賀支店他 11ヶ店)	佐賀県他	店舗	9,868	5,107	276	59		5,443	172
		県外支店 (その他) (東京支店他 5ヶ店)	東京都他	店舗	2,811	9,440	1,144	72		10,657	80
		新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4,108	2,726	5,170	309	3,529	11,735	889
		コンピューター センター	福岡市 博多区	コンピュー ターセンター	2,017	6,623	1,185	158		7,968	
		事務センター	福岡市 早良区	事務 センター	2,850	1,469	1,708	56		3,235	
		社宅・寮		社宅・寮	62,814	13,469	5,468	17		18,955	
		その他		その他	50,994 (179)	5,040	7,494	425		12,960	
		合計			297,066 (16,943)	100,889	38,381	3,165	3,529	145,966	3,622

その他

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備 の内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
連結 子会社	福岡コンピューター サービス株式会社	本社等	福岡市 博多区他	本社等				58	231	290	150
	ふくおか証券 株式会社	本店他 17ヶ店	福岡市 中央区他	店舗等	1,521	59	104	76		240	189
	その他	本社等	福岡市 中央区他	本社等			6	39	7	53	609
	合計				1,521	59	110	174	238	583	948

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,512百万円であります。
3 動産は、事務機械1,121百万円、その他2,044百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備324ヶ所、海外駐在員事務所6ヶ所は上記に含めて記載しております。
5 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の主要な設備の状況を記載しております。
6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	店舗名 その他	所在地	事業内容の 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当行		事務センター他	福岡市 早良区他	銀行業	事務機械他		423
連結 子会社	福岡コンピューター サービス株式会社他	本社等	福岡市 博多区他	その他	事務機械他		78

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、投資対効果を十分に検討したうえで、お客様の利便性向上、営業力強化、業務効率化を図るための機械化投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	本店	福岡市 中央区	改修	銀行業	店舗	5,900		自己資金	平成27年5月	平成30年3月
	本店等		新設	銀行業	事務機械	3,500		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 事務機械の主なものは平成28年3月までに設置予定であります。
3 連結子会社については、主な設備計画はありません。

(2) 売却

重要な設備の売却については、該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	10,839	739,952	2,438	82,329	2,428	60,479

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		計
株主数(人)				1				1
所有株式数 (単元)				739,952				739,952
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

銀行の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の確保や内部留保の充実による財務体質の強化などに努めるとともに、完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの経営方針に従って、同社に対して配当を行う方針を採っております。当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当行は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、機動的な配当政策を図るため、「期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によりこれを定めることができる」旨も定めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来の事業発展及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月10日 取締役会決議	8,065	10.90
平成27年6月26日 定時株主総会決議	8,287	11.20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		谷 正 明	昭和18年1月23日生	昭和41年4月 福岡銀行入行 平成4年1月 同 総合企画部長 平成5年6月 同 取締役総合企画部長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役(代表取締役) 平成12年4月 同 取締役副頭取(代表取締役) 平成17年4月 同 取締役頭取(代表取締役) 平成18年6月 同 取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務) 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長兼社長(代表取締役) 平成21年4月 同 取締役会長兼社長(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成26年6月 福岡銀行取締役会長(代表取締役) (現職) 平成26年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役会長(代表取締役)(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役頭取 (代表取締役)		柴 戸 隆 成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 福岡銀行入行 平成13年6月 同 総合企画部長 平成15年6月 同 取締役総合企画部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員 平成22年4月 福岡銀行取締役副頭取(代表取締 役)(執行役員兼務) 平成23年4月 親和銀行取締役 平成24年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(執行 役員兼務) 平成26年6月 福岡銀行取締役頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) 平成26年6月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役社長(代表取締役)(執行役 員兼務)(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 副頭取 (代表取締役)	北九州代表	吉 戒 孝	昭和28年12月14日生	昭和52年4月 福岡銀行入行 平成17年4月 同 総合企画部長 平成17年6月 同 取締役総合企画部長 平成18年6月 同 執行役員総合企画部長 平成18年12月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 平成21年4月 同 取締役執行役員 平成22年4月 福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同 取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職) 平成23年4月 熊本ファミリー銀行(現 熊本銀 行)取締役 平成24年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(執行 役員兼務)(現職)	平成27年6月 から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副頭取 (代表取締役)		青柳 雅之	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年4月	福岡銀行入行 同 市場営業部長 同 執行役員市場営業部長 同 取締役常務執行役員市場営業部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役副頭取(代表取締役) (執行役員兼務)(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 専務執行役員		吉田 泰彦	昭和32年2月26日生	昭和54年4月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年4月	福岡銀行入行 同 総合企画部長 ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部長 福岡銀行執行役員総合企画部長 同 執行役員経営管理部長 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員経営企画部長 福岡銀行執行役員本店営業部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職) 福岡銀行取締役専務執行役員(現 職) 親和銀行取締役(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 専務執行役員		白川 祐治	昭和32年1月12日生	昭和56年4月 平成18年11月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	福岡銀行入行 同 ソリューション営業部長 同 執行役員北九州営業部長 同 取締役常務執行役員北九州本 部長 同 取締役常務執行役員 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 福岡銀行取締役専務執行役員(現 職) ふくおかフィナンシャルグループ 取締役執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 常務執行役員		森川 康朗	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成23年10月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年6月	福岡銀行入行 同 北九州営業部 コーポレート 営業部長 同 事務統括部長 同 融資第二部長 同 執行役員経営管理部長 同 執行役員経営管理部長兼クオ リティ統括部長 同 執行役員総合企画部長兼クオ リティ統括部長 同 取締役常務執行役員(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員 同 取締役執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	北九州 本部長	西 妻 安 治	昭和33年4月2日生	昭和56年4月 福岡銀行入行 平成21年4月 同 執行役員営業推進部長 平成21年4月 ふくおかフィナンシャルグループ 執行役員営業企画部長 平成22年4月 福岡銀行執行役員人事部長 平成22年4月 同 執行役員人事統括部長 平成23年4月 福岡銀行執行役員 平成23年4月 同 執行役員監査部長 平成25年4月 福岡銀行取締役常務執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 常務執行役員	福岡地区 本部長	荒 木 英 二	昭和33年9月12日生	昭和56年4月 福岡銀行入行 平成18年4月 同 本店営業部 コーポレート営業 部長 平成20年4月 同 久留米営業部長 平成23年4月 同 執行役員本店営業部長 平成25年4月 同 取締役常務執行役員(現職) 平成25年4月 同 執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役 常務執行役員		横 田 浩 二	昭和33年5月24日生	昭和57年4月 福岡銀行入行 平成21年4月 同 経営管理部長 平成22年4月 同 営業推進部長 平成23年4月 同 執行役員営業推進部長 平成23年4月 同 執行役員(現職) 平成25年4月 福岡銀行常務執行役員 平成26年4月 同 取締役常務執行役員(現職) 平成26年4月 熊本銀行取締役(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役		安 田 隆 二	昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン・ギャランティ・トラスト カンパニー(現J.P.モルガン・ チェース)入社 昭和54年1月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 昭和61年6月 同 パートナー就任 平成8年6月 A.T.カーニーアジア総代表 平成15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 平成16年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略 研究科教授(現職) 平成18年6月 福岡銀行取締役(現職) 平成19年4月 同 執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	
取締役		高 橋 秀 明	昭和23年3月22日生	昭和49年8月 米国NCRコーポレーション入社 平成4年3月 日本NCR(株)代表取締役副社長 平成9年12月 米国NCRコーポレーション上級 副社長 平成12年3月 富士ゼロックス(株)代表取締役 副社長 平成18年1月 慶応義塾大学大学院 政策・ メディア研究科特任教授(現職) 平成18年6月 福岡銀行取締役(現職) 平成19年4月 同 執行役員(現職)	平成27年6月 から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土屋 雅彦	昭和30年11月30日生	昭和54年4月 平成18年11月 平成20年4月 平成23年6月 平成27年6月	福岡銀行入行 同 久留米営業部長 同 執行役員県南地区本部長 ふくおかフィナンシャルグループ 監査役 福岡銀行監査役(現職)	平成27年6月 から4年	
監査役		貴 正義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年4月	九州電力(株)入社 同 広報部長 同 執行役員鹿児島支店長 同 取締役常務執行役員 同 代表取締役副社長 福岡銀行監査役(現職) ふくおかフィナンシャルグループ 監査役 九州電力(株)代表取締役会長(現職)	平成25年6月 から4年	
監査役		竹島 和幸	昭和23年11月23日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成25年6月 平成27年6月	西日本鉄道(株)入社 同 取締役都市開発事業本部長 同 常務取締役 同 取締役専務執行役員 同 代表取締役社長 同 代表取締役会長(現職) 福岡銀行監査役(現職)	平成27年6月 から4年	
計							

(注) 1 取締役安田隆二及び高橋秀明は、非業務執行取締役であります。

2 監査役貴正義及び竹島和幸は、社外監査役であります。

(参考)

当行は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。平成27年6月26日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。

川波 弘 九州営業本部長
大庭 真一
権藤 尚彦 県南地区本部長
有田 徹也 公務金融法人部長
布施 圭一郎
塩塚 茂 筑豊地区本部長
田代 信行
田上 裕二 市場営業部長
有岡 正治 北九州営業部長
為永 和博 人事部長
五島 久 営業推進部長
立花 秀樹 本店営業部長
林 秀之 鹿児島営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、高い人格と見識を備えた社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会が、取締役の職務執行状況を適切に監査しており、十分に実効性を備えたガバナンス体制を構築していることから、現在の監査役制度を採用しております。

加えて、ガバナンス体制の更なる充実・強化のため、以下のような取組みを行っております。

- 1) 取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確化するとともに、株主意思を経営に反映しやすい体制としております。
- 2) 取締役会の意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 3) 監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する監査役室を設置しております。

経営機構・業務機構の概要は以下のとおりであります。

取締役会及び取締役

取締役会は提出日現在12名の取締役で構成されており、法令・定款で定める事項のほか、経営に係る基本方針の協議・決定や業務執行等における重要な事項についての意思決定を行っております。

監査役会及び監査役

監査役会は提出日現在3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されており、監査に係る基本方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行状況の監査のほか、業務及び財産の状況等についての調査を行っております。

監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置しております。

経営会議・常務会

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、経営計画や業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議しております。

A L M委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会

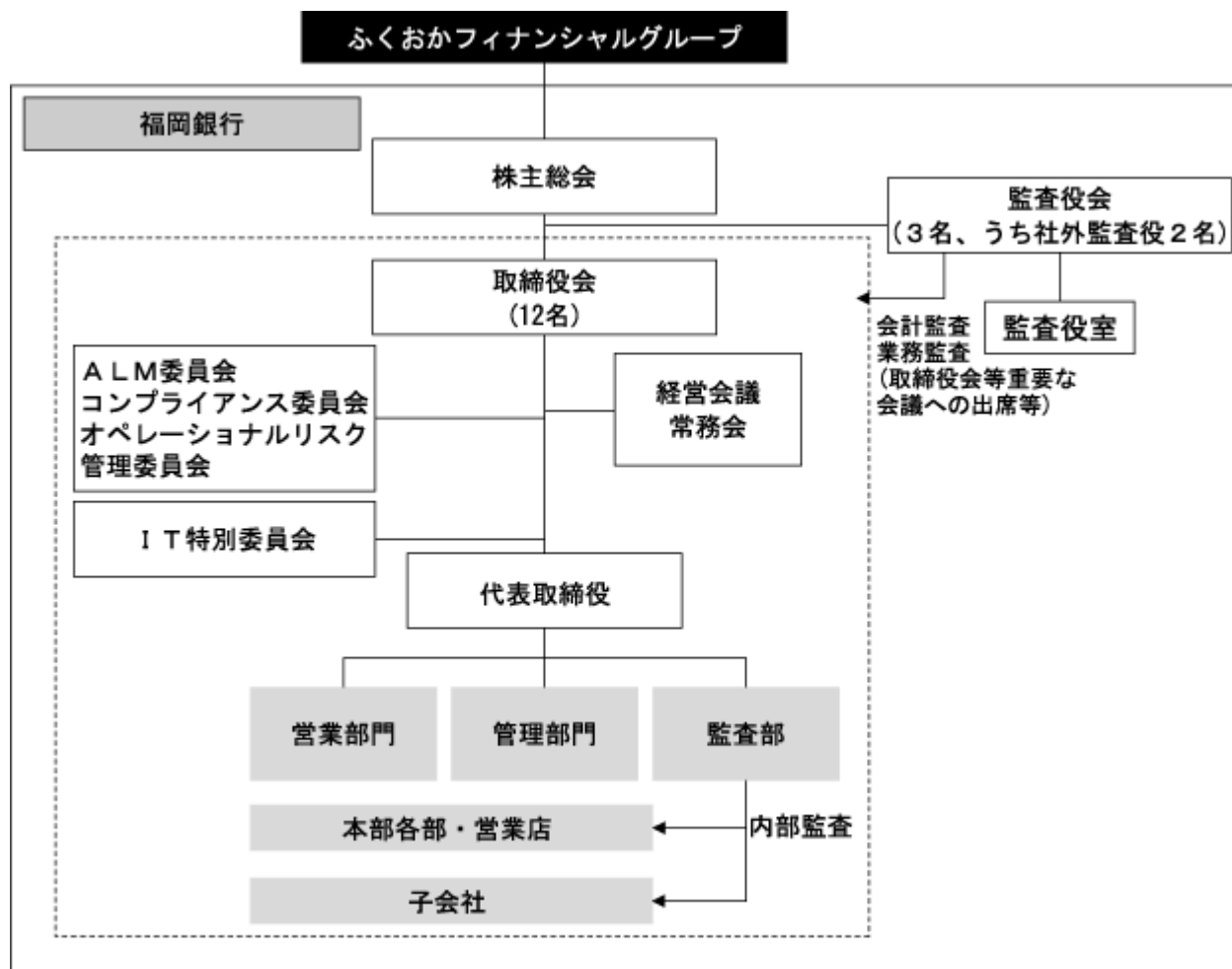
各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行っております。

I T特別委員会

I Tガバナンスの強化を図るため、I T戦略やシステムリスク管理強化及びシステム投資等について、協議を行っております。

執行役員

取締役会の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、取締役会の決議により執行役員を選任し、業務執行を委嘱しております。



内部統制システムの整備状況

当行では、取締役会を経営全般や業務執行に係る最高意思決定機関とし、内部統制システムに係る基本方針等の業務執行の基本方針、経営計画・業務計画等の決定のほか、リスク管理、財務・管理会計のルールや内部監査態勢等内部管理体制の構築・整備を行っております。

当行グループにおける内部統制システムの主な整備状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス態勢について)

当行では、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでおります。

具体的には、コンプライアンス統括部署を設置し、関係部署と連携して各種法令等に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しております。コンプライアンスに関する基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程、行内ルール及び法令等を収録した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しております。

また、取締役会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとのコンプライアンスに係る重点課題や活動計画を「コンプライアンス・プログラム」として定め、グループ全体のコンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高めることとしております。

(リスク管理態勢について)

当行では、健全性維持と収益力向上の双方がバランス良く両立し得る経営を目指し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

具体的には、リスク管理を実施する際の基本規程として「リスク管理方針」を、事業年度ごとのリスク管理に係る重点課題や活動計画として「リスク管理プログラム」を制定し、リスク管理を実践しております。

また、取締役会の下部組織として「ALM委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設け、各種リスクの管理及び統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っております。

(内部統制システムに係る基本方針)

当行は、会社法の規定に基づき、取締役会において「内部統制システムに係る基本方針」を以下のとおり決議するとともに、継続的な体制の見直しを行うことにより、内部統制の充実強化を図っていくこととしております。

1. 本基本方針の目的

本基本方針は、取締役会が、当行及び当行グループを取り巻くリスクに適時適切に対応し、企業価値の持続的成長を実現するため、経営理念及び行動規範を策定し、併せてこれらを役職員へ浸透させることに努めるとともに、法令等遵守態勢、リスク管理態勢及び財務報告の信頼性を確保する態勢等を確立して、当行及び当行グループの内部統制システムの充実・強化を図ることを目的として制定する。

2. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) (法令等遵守の基本方針)

取締役会は、取締役の当行及び当行グループに係る職務の執行が法令及び定款に適合するための体制その他当行グループの業務の適正に必要な体制を確保し、また、その整備・充実を図るものとする。

2) (社外取締役等の選任)

当行グループと直接関係のない独立の社外取締役、又は業務執行を行わない非業務執行取締役を社外から選任することにより、外部の視点による監督機能の維持・向上を図るものとする。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(業務執行に係る情報及び会議議事録の保管)

取締役会は、取締役の職務の執行に関して、取締役が責任及び義務を果たしたことを検証するために十分な情報を相当期間保存・管理する体制を確保するため、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、関連する資料とともに保存するものとする。

また、当行業務に係る各文書の保存方法は別途文書保存に関する規程を定め、これに基づき保管するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) (取締役会の決定事項)

取締役会は、その決定事項について法令に定めのあるもののほか、定款及び取締役会規則に定めるものとする。

2) (業務執行の委嘱)

取締役会は、業務を効率的に運用することにより実効性を高めるため、その決定により、代表取締役以外の取締役及び執行役員に業務執行を委嘱するものとする。

3) (業務執行に係る決定権限)

取締役会は、取締役会以外で経営陣を構成員とする委員会及び常務会並びに取締役及び執行役員の業務執行権限を、稟議等決定基準において定める。

5. 当行グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) (リスク管理の統括部署)

取締役会は、当行グループの統合的なリスク管理態勢を確立するため、内規によってリスク管理の統括部署を定め、統合的なリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、また、危機発生に備えた基本方針を定めるなど必要な体制を確保する。

2) (リスク管理に係る諸規程の策定)

取締役会は、業務の適切性及び健全性を確保するため、リスク管理に関する組織体制、リスクの把握・評価・報告の方法、リスク管理に関する監査部署など基本的事項を定めた管理規則を策定するほか、事業年度ごとのリスク管理プログラムを策定し、リスク管理に関する業務執行について、経営陣の参加するリスク管理委員会等においてリスク管理のモニタリングを実施する。

3) (実効的なリスク管理の確保)

取締役会は、網羅的かつ実効的なリスク管理を行うため、リスクを特性に応じて分類・管理するものとし、リスクのモニタリングやリスクコントロールの機動的な態勢を確保するため、内規によって必要に応じてリスクカテゴリー毎の関連部署を定めることとする。

4) (コンティンジェンシープラン)

取締役会は、損失の危機発生に対応するための緊急措置、行動基準を定め、役職員の人命の安全及び当行の財産の確保並びに主要業務の継続を目的とし、危機管理体制を確保するものとする。

5) (リスク管理に対する監査体制)

取締役会は、内規によって業務執行ラインから独立した内部監査部門を定め、リスク所管部署のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に取締役会へ報告させるとともに、外部監査機関と連携してリスク管理体制の充実強化を図るものとする。

6. 当行グループの財務報告の適正性を確保するための体制

取締役会は、当行グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備及び運用するための規程を定める。

7. 当行グループの役職員の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

1) (コンプライアンス態勢の整備)

取締役会は、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示したコンプライアンス憲章を制定するとともに、内規によってコンプライアンスに関する統括部署を設置し、法令等遵守のための体制構築のための基本的な方針・規則等を定める。

2) (コンプライアンス・プログラム)

取締役会は、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、事業年度ごとの法令等遵守に係る重点課題や活動計画をコンプライアンス・プログラムとして定め、グループ全体のコンプライアンス態勢の着実な整備を行い、実効性を高める。

3) (法令等遵守態勢の検証)

取締役会は、内部監査部門に対して、当行グループのコンプライアンスに関する管理態勢の有効性及び適切性を検証させ、その結果の報告を受けるものとする。

4) (反社会的勢力の排除)

取締役会は、法令等遵守に関する基本方針である「コンプライアンス憲章」において、反社会的勢力への対応方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫き、反社会的勢力等との関係を遮断するための体制を整備する。

8. その他企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) (関連会社の運営・管理部署)

取締役会は、当行グループの健全かつ円滑な運営を行うため、関連会社の運営及び管理に関する規程を定める。また、内規によって関連会社の運営を管理する部署を設置する。

2) (関連会社に関する協議・報告基準)

取締役会は、関連会社の効率的かつ適切な運営を確保するため、法令等の範囲内において、関連会社の運営に関する協議、事前承認及び報告に関する基準を定める。

9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における(監査役を補助すべき)使用人に関する体制

1) (監査役室の設置)

取締役会は、監査役の職務について効率性及び実効性を高めるため、監査役の職務を補助する所管部署を監査役室として設置する。

2) (監査役室の担当者)

監査役室の担当者は、当行グループの業務に精通し、十分検証ができる者とする。

10. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(監査役室の独立性及び監査役室への指示の実効性)

監査役室は監査役の指揮監督下に置くものとし、また、同室担当者の人事異動については、事前に監査役と十分協議するものとする。

11. 当行グループの役職員が監査役（又は監査役会）に報告するための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

1) (監査役への報告体制)

当行グループの役職員は、当行グループに著しい損害を及ぼす事実を発見した場合、又はその発生の恐れがある場合は監査役に対して、その事実等を書面又は口頭で報告できるものとする。

2) (監査役監査への協力)

監査役は、必要に応じていつでも取締役及び執行役員並びに使用人等当行グループの役職員に対して報告を求めることができ、報告を求められた役職員は適切に対応し協力しなければならない。

12. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前条の報告を行った当行グループの役職員は、当該報告をしたことを理由として、不利益取扱い等を受けることはない。万一、不利益取扱い等が確認された場合は、直ちに中止するように命じるとともに、不利益取扱いを行った者等の処分を検討する。

13. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する事項

監査役がその職務の執行について、当行に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を負担する。

14. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

1) (監査役取締役会への出席義務)

監査役は、取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。

2) (監査役重要会議への出席)

監査役は、常務会、経営会議及び業務執行に関する委員会に出席し、意見を述べることができる。

3) (会計監査人、代表取締役との連携)

監査役は、会計監査人、代表取締役と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

4) (内部統制部門等との連携)

監査役は、コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門その他内部統制機能を所管する社内部署並びに内部監査部門と定期的な会合を実施し意見交換を行う。

責任限定契約の概要

当行は、定款において取締役（業務執行取締役である者を除く）及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当行が取締役（業務執行取締役である者を除く）及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

(取締役の責任限定契約)

取締役（業務執行取締役である者を除く）は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当行に対して損害賠償責任を負うものとする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行の監査部、監査役及び会計監査人は、以下のとおり、緊密な相互連携を保っております。また、これらの監査は、当行の内部統制機能を所管する社内部署とも連携し、効率的かつ実効的な監査を実施しております。

(内部監査)

当行は、行内の他の部門から独立した監査部を設置しております。また、当行の内部監査は、業務委託契約に基づき、親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部が実施しております。

当行監査部の人員は専任の部長を除き、全員株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部へ出向して監査業務に従事しており、平成27年3月末現在で40名（当行監査部専任1名、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部専任22名、当行監査部との兼任17名）となっております。

当行監査部は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ監査部による監査実施を受けて、内部統制及びリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証し、問題点の指摘のみならず、改善方法の提言を行っております。監査結果については、定期的に取り締り会等に報告しております。また、監査役や会計監査人とも緊密な相互連携を保っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、それを支える組織として監査役室を設置し専属のスタッフを配置しております。

監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議への出席、本部・関連会社に対するヒアリング、営業店往査、重要文書の閲覧等を通じて取締役の職務執行全般に関する監査を実施しております。また、以下のとおり、内部監査部門、会計監査人等と緊密な相互連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的かつ実効的な監査役監査に努めております。

内部監査部門

取締役会等において定期的に内部監査の実施状況について報告を受けるほか、原則として毎月ヒアリングを実施し、必要に応じて調査・説明を求めることとしております。

会計監査人

監査計画の説明、中間・年度監査の結果報告等、定期的に会計監査の実施状況について説明・報告を受け、意見交換を行うほか、必要に応じて往査への立会いを実施しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、当行は会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・ 業務執行社員	工 藤 雅 春	新日本有限責任監査法人	
	茂 木 哲 也		
	吉 村 祐 二		
	永 里 剛		

当行の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士12名 その他20名

社外監査役

当行は社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも当行及び当行グループの出身者ではありません。

社外監査役の貫正義氏及び竹島和幸氏は、当行グループと一般預金者としての定常的な取引があります。また、社外監査役の貫正義氏及び竹島和幸氏は、当行グループと資本的關係及び取引關係のある会社の代表者であります。なお、社外監査役の竹島和幸氏は、当行取締役である谷正明氏が社外監査役を務めている西日本鉄道株式会社の取締役であります。

当行は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所が定める独立性に関する基準等を参考に、取締役の職務執行状況に対する適切な監査機能の実現を図るという観点から、社外監査役を選任しております。

社外監査役2名については、経験及び見識等から、取締役会に対する有益なアドバイスや、当行の経営執行等の適法性について客観的・中立的な監査を行うことを期待して社外監査役に選任しております。

これらの社外監査役は、取締役会や監査役会等を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査人と連携を保ち、また内部統制部門から各種報告を受けて内部統制の状況を把握するなど、適切な監督、監査態勢を構築しております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬(注)1	その他(注)2	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	238	107	10
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20		1
社外役員	17	15	2	5

(注)1 基本報酬には、当行役員に対して当行が支払った役員報酬の合計を記載しております。

(注)2 その他には、当行の当事業年度に係る業績連動報酬を表示しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当行業績、各取締役の職務等を総合的に勘案して決定し、各監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

また、取締役に対しては、基本報酬に加え、下表に基づく当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬総枠
～100億円以下	0
100億円超～200億円以下	7,000万円
200億円超～250億円以下	8,000万円
250億円超～300億円以下	1億円
300億円超～350億円以下	1億1,000万円
350億円超～400億円以下	1億3,000万円
400億円超～450億円以下	1億4,000万円
450億円超～	1億6,000万円

当期純利益は、業績連動型報酬を費用処理後、税引後のものです。

定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任等の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

(取締役の定数)

当銀行の取締役は、13名以内とする。

(取締役の任期)

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の選任決議要件)

1) 取締役は、株主総会において選任する。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

2) 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

(剰余金の配当等)

当行では、機動的な配当政策及び資本政策を実施するため、剰余金の配当等について以下のとおり定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当銀行は、期末配当についての決議は株主総会により行う。期末配当を除き、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。

剰余金の配当の基準日

- 1)当銀行は、株主総会の決議によって、毎年3月31日を基準日として期末配当を行う。
- 2)当銀行は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
- 3)前2項のほか、当銀行は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。

(株主総会の特別決議要件)

当行は株主総会を円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	0	59	0
連結子会社	21	2	20	1
計	81	2	79	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、住宅ローン証券化に関するモニタリング業務であります。

当連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、住宅ローン証券化に関するモニタリング業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループが加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	8	831,318	8	1,308,572
コールローン及び買入手形		100,000		26,802
買入金銭債権		40,376		42,125
特定取引資産		2,091		2,189
金銭の信託		1,500		2,000
有価証券	2, 8, 15	1,770,426	1, 2, 8, 15	2,228,675
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	7,248,921	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	7,763,269
外国為替	7	5,509	7	6,119
その他資産	8	36,450	8	51,806
有形固定資産	11, 12	147,783	11, 12	149,049
建物		38,036		38,492
土地	10	100,411	10	99,738
リース資産		4,151		3,768
建設仮勘定		1,235		2,499
その他の有形固定資産		3,947		4,551
無形固定資産		8,148		8,632
ソフトウェア		4,285		7,147
その他の無形固定資産		3,863		1,485
退職給付に係る資産		19,357		21,377
繰延税金資産		22,097		6,160
支払承諾見返		603,616		641,462
貸倒引当金		116,665		111,881
資産の部合計		10,720,932		12,146,362
負債の部				
預金	8	8,415,891	8	8,820,944
譲渡性預金		282,643		271,911
コールマネー及び売渡手形		40,827		65,909
売現先勘定	8	30,876	8	36,051
債券貸借取引受入担保金	8	136,990	8	575,341
借入金	8, 13	469,780	8, 13	946,068
外国為替		812		1,062
社債	14	67,500	14	67,500
その他負債		83,872		108,897
退職給付に係る負債		999		777
利息返還損失引当金		1,032		1,040
睡眠預金払戻損失引当金		4,204		4,288
その他の偶発損失引当金		221		205
特別法上の引当金		19		19
再評価に係る繰延税金負債	10	26,961	10	24,244
支払承諾		603,616		641,462
負債の部合計		10,166,251		11,565,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	290,439	308,806
株主資本合計	433,356	451,723
その他有価証券評価差額金	53,239	82,686
繰延ヘッジ損益	7,160	10,487
土地再評価差額金	10 48,295	10 50,439
退職給付に係る調整累計額	1,036	6,229
その他の包括利益累計額合計	95,410	128,867
少数株主持分	25,913	46
純資産の部合計	554,680	580,636
負債及び純資産の部合計	10,720,932	12,146,362

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	184,416	171,513
資金運用収益	126,003	120,807
貸出金利息	99,531	97,589
有価証券利息配当金	22,865	21,415
コールローン利息及び買入手形利息	307	127
預け金利息	3	3
その他の受入利息	3,295	1,670
信託報酬	1	1
役務取引等収益	32,576	34,770
特定取引収益	296	203
その他業務収益	16,830	10,515
その他経常収益	8,707	5,214
償却債権取立益	2,514	2,087
その他の経常収益	¹ 6,192	¹ 3,127
経常費用	119,708	111,401
資金調達費用	17,073	14,345
預金利息	4,167	4,224
譲渡性預金利息	486	461
コールマネー利息及び売渡手形利息	168	150
売現先利息	49	242
債券貸借取引支払利息	164	310
借用金利息	1,709	1,088
社債利息	2,974	800
その他の支払利息	7,351	7,067
役務取引等費用	12,732	13,043
その他業務費用	750	3
営業経費	² 77,190	² 75,531
その他経常費用	11,963	8,477
貸倒引当金繰入額	4,892	4,338
その他の経常費用	³ 7,070	³ 4,138
経常利益	64,707	60,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	70	3,587
固定資産処分益	70	0
負ののれん発生益		3,587
金融商品取引責任準備金取崩額		0
特別損失	452	1,092
固定資産処分損	371	472
減損損失	77	620
金融商品取引責任準備金繰入額	2	
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
法人税、住民税及び事業税	15,149	14,598
法人税等調整額	5,472	7,904
法人税等合計	20,621	22,502
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
少数株主利益又は少数株主損失()	2,634	168
当期純利益	41,069	40,272

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	43,703	40,103
その他の包括利益	1 5,498	1 33,781
その他有価証券評価差額金	16,344	29,415
繰延ヘッジ損益	10,846	3,327
土地再評価差額金		2,500
退職給付に係る調整額		5,192
包括利益	38,205	73,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,542	74,085
少数株主に係る包括利益	2,662	200

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	265,003	407,920
当期変動額				
剰余金の配当			15,834	15,834
当期純利益			41,069	41,069
土地再評価差額金の取崩			201	201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			25,436	25,436
当期末残高	82,329	60,587	290,439	433,356

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,612	18,006	48,496		100,102	54,958	562,981
当期変動額							
剰余金の配当							15,834
当期純利益							41,069
土地再評価差額金の取崩							201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,373	10,846	201	1,036	4,692	29,045	33,737
当期変動額合計	16,373	10,846	201	1,036	4,692	29,045	8,300
当期末残高	53,239	7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			5,612	5,612
会計方針の変更を反映し た当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当期変動額				
剰余金の配当			16,648	16,648
当期純利益			40,272	40,272
土地再評価差額金の 取崩			355	355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			23,979	23,979
当期末残高	82,329	60,587	308,806	451,723

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,239	7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							5,612
会計方針の変更を反映し た当期首残高	53,239	7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当期変動額							
剰余金の配当							16,648
当期純利益							40,272
土地再評価差額金の 取崩							355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,447	3,327	2,144	5,192	33,457	25,867	7,589
当期変動額合計	29,447	3,327	2,144	5,192	33,457	25,867	31,568
当期末残高	82,686	10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,325	62,606
減価償却費	5,198	5,433
減損損失	77	620
負ののれん発生益		3,587
貸倒引当金の増減()	5,450	4,783
投資損失引当金の増減額(は減少)	98	
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	522	10,755
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	169
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	36	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	249	83
その他の偶発損失引当金の増減額(は減少)	407	16
資金運用収益	126,003	120,807
資金調達費用	17,073	14,345
有価証券関係損益()	8,462	1,106
為替差損益(は益)	104	128
固定資産処分損益(は益)	301	472
特定取引資産の純増()減	150	97
特定取引負債の純増減()	0	
貸出金の純増()減	355,279	514,348
預金の純増減()	360,869	405,052
譲渡性預金の純増減()	83,893	10,732
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	293,577	476,288
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	804	2,590
コールローン等の純増()減	142,312	71,448
コールマネー等の純増減()	39,884	30,257
債券貸借取引受入担保金の純増減()	61,485	438,351
外国為替(資産)の純増()減	1,571	610
外国為替(負債)の純増減()	302	249
普通社債発行及び償還による増減()	36,128	
資金運用による収入	128,276	124,686
資金調達による支出	18,305	12,999
その他	8,968	448
小計	485,999	947,617
法人税等の還付額	168	3
法人税等の支払額	28,761	13,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,406	933,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	616,163	549,869
有価証券の売却による収入	505,146	30,103
有価証券の償還による収入	105,007	107,642
有形固定資産の取得による支出	4,998	5,366
有形固定資産の売却による収入	572	38
無形固定資産の取得による支出	3,592	2,980
少数株主からの株式取得による支出		1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,026	422,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	120,700	
少数株主への払戻による支出	30,000	20,000
配当金の支払額	15,834	16,648
少数株主への配当金の支払額	1,707	281
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,242	36,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,241	474,663
現金及び現金同等物の期首残高	542,394	817,635
現金及び現金同等物の期末残高	1 817,635	1 1,292,299

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

Fukuoka Preferred Capital Cayman Limitedは、平成26年7月28日に、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedは、平成27年2月2日に、福銀オフィスサービス株式会社は、平成27年3月31日にそれぞれ清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

12月末日 1社

3月末日 8社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3年~50年

その他 : 2年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,974百万円(前連結会計年度末は28,619百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に全額を処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,735百万円減少し、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が5,612百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ497百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、暫定的な会計処理の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
出資金	百万円	4百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	132,612百万円	73,052百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	363,996百万円	412,943百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	百万円	33,817百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	3,032百万円	3,013百万円
延滞債権額	116,877百万円	113,833百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円	395百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	48,154百万円	58,205百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	169,373百万円	175,447百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
40,130百万円	36,792百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,435百万円
有価証券	1,192,078	1,837,393
貸出金	79,075	58,705
その他資産	101	115
計	1,273,689	1,898,649

担保資産に対応する債務

預金	43,829	51,964
売現先勘定	30,876	36,051
債券貸借取引受入担保金	136,990	575,341
借入金	434,003	922,276

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	84,266百万円	100,833百万円
その他資産	12百万円	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	百万円	211百万円
金融商品等差入担保金	百万円	7,500百万円
保証金	1,440百万円	1,467百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	2,935,993百万円	3,082,312百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,774,082百万円	2,871,845百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
35,579百万円	32,987百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	64,698百万円	65,597百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	5,815百万円 (百万円)	5,810百万円 (百万円)

- 13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

- 15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
15,760百万円	12,628百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式等売却益	3,527百万円	1,081百万円
最終取引日以降長期間移動のない預金 等に係る収益計上額	1,740百万円	1,576百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	32,122百万円	32,166百万円
退職給付費用	2,524百万円	194百万円
業務委託費	8,556百万円	8,689百万円

3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,289百万円	1,212百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う 費用	3,115百万円	百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,107	40,244
組替調整額	20,095	1,280
税効果調整前	25,203	38,963
税効果額	8,858	9,548
その他有価証券評価差額金	16,344	29,415
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,201	8,900
組替調整額	15,562	4,545
税効果調整前	16,763	4,355
税効果額	5,917	1,028
繰延ヘッジ損益	10,846	3,327
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
税効果調整前		
税効果額		2,500
土地再評価差額金		2,500
退職給付に係る調整額		
当期発生額		7,207
組替調整額		351
税効果調整前		7,558
税効果額		2,365
退職給付に係る調整額		5,192
その他の包括利益合計	5,498	33,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合 計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合 計					

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	7,547	10.20	平成25年 9月30日	平成25年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	利益剰余金	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合 計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合 計					

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	8,065	10.90	平成26年 9月30日	平成26年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	利益剰余金	11.20	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預け金勘定	831,318百万円	1,308,572百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	13,682	16,273
現金及び現金同等物	817,635	1,292,299

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	38	46
1年超	83	94
合計	122	140

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人及び個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスク及び金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネー及び借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場及び外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスク及び金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されており、市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されており、

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であり、ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」及び「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

() 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、15,277百万円であります。

平成27年3月31日現在で当行グループの金利リスク量（損失額の推計値）は、14,060百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成25年度及び平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成26年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、22,655百万円であります。

平成27年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、12,826百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成25年度及び平成26年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

() 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	831,318	831,318	0
(2) コールローン及び買入手形	100,000	99,999	0
(3) 買入金銭債権(*1)	40,177	40,285	107
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,091	2,091	
(5) 金銭の信託	1,500	1,500	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,967	11,555
その他有価証券	1,620,186	1,620,186	
(7) 貸出金	7,248,921		
貸倒引当金(*1)	114,835		
	7,134,085	7,261,312	127,226
(8) 外国為替	5,509	5,512	3
資産計	9,872,280	10,011,173	138,892
(1) 預金	8,415,891	8,416,843	951
(2) 譲渡性預金	282,643	282,699	55
(3) コールマネー及び売渡手形	40,827	40,825	1
(4) 売現先勘定	30,876	30,881	5
(5) 債券貸借取引受入担保金	136,990	136,963	26
(6) 借入金	469,780	467,701	2,078
(7) 外国為替	812	812	
(8) 社債	67,500	68,767	1,267
負債計	9,445,322	9,445,495	173
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,337	3,337	
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,520)	(21,520)	
デリバティブ取引計	(18,182)	(18,182)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,308,572	1,308,572	0
(2) コールローン及び買入手形	26,802	26,802	0
(3) 買入金銭債権(*1)	41,952	42,046	93
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,189	2,189	
(5) 金銭の信託	2,000	2,000	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他有価証券	2,076,956	2,076,956	
(7) 貸出金	7,763,269		
貸倒引当金(*1)	110,030		
	7,653,238	7,774,382	121,143
(8) 外国為替	6,119	6,122	2
資産計	11,255,244	11,388,049	132,805
(1) 預金	8,820,944	8,821,847	903
(2) 譲渡性預金	271,911	271,968	57
(3) コールマネー及び売渡手形	65,909	65,914	4
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	28
(6) 借入金	946,068	940,821	5,247
(7) 外国為替	1,062	1,062	
(8) 社債	67,500	68,526	1,026
負債計	10,784,788	10,781,505	3,283
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,024	2,024	
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	
デリバティブ取引計	(24,129)	(24,129)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

短期間のもの、あるいは満期のないもので運用されている信託財産であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	7,297	6,878
非上場外国証券(*1)	0	0
投資事業有限責任組合等(*3)	5,530	7,428
合計	12,827	14,307

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について25百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	744,895					
コールローン及び買入手形	100,000					
買入金銭債権	38,625					1,751
有価証券	117,625	160,830	562,611	396,637	381,180	24,808
満期保有目的の債券			68,140	39,625	29,645	
うち国債			61,077	31,680	17,474	
社債			7,062	7,945	12,171	
其他有価証券のうち 満期があるもの	117,625	160,830	494,470	357,011	351,534	24,808
うち国債	34,112	50,055	358,163	133,589	208,298	
地方債	300	1,612	11,699	10,997	14,102	
社債	41,295	44,004	99,239	159,222	89,813	7,570
その他	41,916	65,159	25,368	53,202	39,320	17,238
貸出金(*)	1,833,637	1,273,863	1,060,917	618,693	732,707	1,546,408
外国為替	5,509					
合計	2,840,293	1,434,694	1,623,529	1,015,331	1,113,887	1,572,969

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない119,909百万円、期間の定めのないもの62,782百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,226,802					
コールローン及び買入手形	26,802					
買入金銭債権	40,950					1,174
有価証券	72,100	338,937	733,097	339,118	320,927	280,559
満期保有目的の債券		53,835	53,931		29,645	
うち国債		51,787	40,970		17,474	
社債		2,047	12,961		12,171	
其他有価証券のうち 満期があるもの	72,100	285,102	679,166	339,118	291,281	280,559
うち国債	9,137	149,040	398,187	197,984	124,723	255,274
地方債	1,004	5,601	13,505	9,857	10,962	
社債	15,714	87,542	218,015	82,376	90,068	11,874
その他	46,243	42,918	49,458	48,900	65,525	13,410
貸出金(*)	1,887,742	1,360,341	1,114,905	723,524	769,428	1,721,091
外国為替	6,119					
合計	3,260,519	1,699,279	1,848,002	1,062,642	1,090,356	2,002,825

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない116,846百万円、期間の定めのないもの69,388百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,071,018	278,167	59,083	4,527	3,093	
譲渡性預金	281,123	1,520				
コールマネー及び売渡手形	40,827					
売現先勘定	30,876					
債券貸借取引受入担保金	136,990					
借入金	122,953	325,969	278	579	20,000	
社債				57,500		10,000
合計	8,683,789	605,657	59,361	62,606	23,093	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	8,549,503	213,012	52,075	3,666	2,686	
譲渡性預金	271,891	20				
コールマネー及び売渡手形	65,909					
売現先勘定	36,051					
債券貸借取引受入担保金	575,341					
借入金	92,493	320,483	513,091		20,000	
社債				57,500		10,000
合計	9,591,190	533,516	565,166	61,166	22,686	10,000

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	6	3

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,858	9,626
	社債	27,180	29,109	1,928
	その他	519	521	1
	小計	137,932	149,489	11,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	1,697	1,685	12
	小計	1,697	1,685	12
合計		139,630	151,174	11,544

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,896	9,664
	社債	27,180	29,080	1,900
	その他			
	小計	137,412	148,977	11,565
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債			
	その他	1,144	1,135	8
	小計	1,144	1,135	8
合計		138,556	150,112	11,556

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	98,063	47,137	50,925
	債券	853,303	831,727	21,575
	国債	571,031	557,839	13,191
	地方債	37,168	35,821	1,346
	社債	245,104	238,066	7,037
	その他	232,587	222,602	9,984
	小計	1,183,954	1,101,468	82,485
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	7,118	7,979	861
	債券	410,772	411,344	571
	国債	213,187	213,340	152
	地方債	1,543	1,548	5
	社債	196,041	196,455	413
	その他	18,340	18,805	465
	小計	436,232	438,130	1,898
合計		1,620,186	1,539,599	80,587

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	121,508	51,384	70,124
	債券	1,614,093	1,578,966	35,127
	国債	1,114,377	1,090,321	24,055
	地方債	39,283	37,722	1,560
	社債	460,432	450,922	9,510
	その他	262,464	247,544	14,919
	小計	1,998,065	1,877,895	120,170
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	2,863	3,209	345
	債券	66,778	66,870	91
	国債	19,970	19,970	0
	地方債	1,648	1,650	1
	社債	45,159	45,250	90
	その他	9,247	9,429	181
	小計	78,890	79,509	619
合計		2,076,956	1,957,404	119,551

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,340	3,527	
債券	510,344	5,425	212
国債	406,025	4,078	196
地方債	3,481	32	
社債	100,837	1,314	15
その他	7,678		488
合計	523,364	8,952	700

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,183	1,081	125
債券	33,877	156	0
国債	22,581	134	
地方債	3,297	7	0
社債	7,997	14	0
その他	31		
合計	36,091	1,238	125

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、92百万円(うち、株式69百万円、債券23百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、0百万円(うち、債券0百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,500	1,500			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	2,000	2,000			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	80,587
その他有価証券	80,587
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	27,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,271
()少数株主持分相当額	31
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価 差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	53,239

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	119,551
その他有価証券	119,551
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	36,864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	82,686
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価 差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	82,686

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	443,592	402,556	1,430	1,420
	受取固定・支払変動	221,485	201,173	4,404	4,174
	受取変動・支払固定	222,106	201,383	2,973	2,753
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	12,380		21	41
	売建	6,190		5	15
	買建	6,190		26	26
	キャップ	11,008	7,507	0	12
	売建	5,654	3,753	189	36
	買建	5,354	3,753	189	48
	その他				
売建					
買建					
	合計			1,452	1,475

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	421,333	361,190	1,429	1,419
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,597	6,376
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	5,168	4,957
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	金利スワップション	14,780		20	39
	売建	7,390		19	0
	買建	7,390		39	39
	キャップ	8,352	8,152	0	10
	売建	4,176	4,076	109	42
	買建	4,176	4,076	109	32
	その他				
売建					
買建					
合計			1,450	1,469	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	603,487	445,096	348	330
	為替予約	109,103	46,224	438	438
	売建	52,681	23,135	632	632
	買建	56,422	23,088	1,071	1,071
	通貨オプション	164,033	643	0	171
	売建	81,694		1,031	167
	買建	82,338	643	1,032	339
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			787	941

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	636,568	497,351	235	223
	為替予約	157,567	79,762	17	17
	売建	82,857	40,442	6,549	6,549
	買建	74,710	39,319	6,567	6,567
	通貨オプション	64,498	991	1	95
	売建	31,873	120	364	13
	買建	32,624	871	365	109
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			253	337

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	300		0	0
	売建	300		0	0
	買建				
	債券先物オプション				
	売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100		0	0
	売建	100		0	0
	買建				
	債券先物オプション	28,954		17	1
	売建	28,954		17	1
	買建				
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計				17	1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	29,500	25,000	228	223
	買建	29,500	25,000	228	223
	その他 売建				
	買建				
	合計			228	223

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	30,500	25,000	337	331
	買建	30,500	25,000	337	331
	その他 売建				
	買建				
	合計			337	331

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	31		869	869
	合計			869	869

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資産・負 債	239,344	186,890	9,213		
	受取固定・支払変動		233,111	180,657	9,213		
	受取変動・支払固定						
	証券化					6,232	6,232
	金利先物						
金利オプション							
その他							
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	194,575	170,738	10,422		
	受取固定・支払変動	200		2			
	受取変動・支払固定	94,375	70,738	3,486			
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	6,938			
合計					19,636		

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)		
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有 利息の金融資産・負 債	464,399	440,030	14,279		
	受取固定・支払変動		459,410	435,040	14,279		
	受取変動・支払固定						
	証券化					4,989	4,989
	金利先物						
金利オプション							
その他							
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	166,176	163,036	10,117		
	受取固定・支払変動	66,176	63,036	3,338			
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	6,779			
合計					24,397		

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	120,328	9,135	1,884
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金			
	合計				1,884

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	116,034	30,995	1,754
為替予約等 の振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	107		1
	合計				1,756

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)ともに該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	73,861	72,954
会計方針の変更による累積的影響額		8,683
会計方針の変更を反映した期首残高	73,861	81,638
勤務費用	2,018	2,024
利息費用	1,442	798
数理計算上の差異の発生額	1,121	1,559
退職給付の支払額	3,503	3,807
過去勤務費用の発生額		
制度加入者からの拠出額	255	254
その他	1	1
退職給付債務の期末残高	72,954	82,469

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	94,957	91,313
期待運用収益	3,018	3,185
数理計算上の差異の発生額	6,814	8,766
事業主からの拠出額	3,139	3,313
退職給付の支払額	3,468	3,764
退職給付信託の一部返還	13,053	
制度加入者からの拠出額	255	254
その他	350	
年金資産の期末残高	91,313	103,069

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	72,160	81,622
年金資産	91,313	103,069
非積立型制度の退職給付債務	19,152	21,446
	794	846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,358	20,599
退職給付に係る負債	999	777
退職給付に係る資産	19,357	21,377
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,358	20,599

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	2,018	2,024
利息費用	1,442	798
期待運用収益	3,018	3,185
数理計算上の差異の損益処理額	1,873	351
過去勤務費用の損益処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	2,316	10

- (注) 1 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に668百万円、当連結会計年度に451百万円を支払っております。
4 前連結会計年度において、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、今後も継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部を解約しております。上記の数理計算上の差異の損益処理額には、当該解約に伴う一括償却1,339百万円が含まれております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異		7,558
その他		
合計		7,558

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	1,602	9,160
その他		
合計	1,602	9,160

(7)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	40%	37%
株式	37%	36%
現金及び預け金等	15%	15%
その他	8%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33%、当連結会計年度33%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	1.3%
長期期待運用収益率	3.5%	3.5%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度208百万円、当連結会計年度205百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	45,183百万円	37,945百万円
税務上の繰越欠損金	3,087	2,690
退職給付に係る負債	3,605	2,877
有価証券償却	6,987	6,254
減価償却	2,381	2,082
繰延ヘッジ損益	3,906	4,935
その他	6,170	5,997
繰延税金資産小計	71,322	62,783
評価性引当額	16,250	14,541
繰延税金資産合計	55,072	48,242
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,316	36,864
退職給付信託設定益	2,686	2,476
退職給付信託返還有価証券	2,475	2,243
固定資産圧縮積立金	467	423
その他	30	73
繰延税金負債合計	32,975	42,082
繰延税金資産の純額	22,097百万円	6,160百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	
(調整)		
評価性引当額の増減	6.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	
税率変更に伴う影響	2.8	
在外連結子会社との税率差異	0.8	
連結調整	0.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は278百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,801百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は302百万円増加し、法人税等調整額は3,316百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当行は、連結子会社であるふくぎん保証株式会社の株式を少数株主より取得しました。また、連結子会社である福岡コンピューターサービス株式会社は、自己株式を少数株主より取得し、消却しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、その事業の内容及び企業結合日

結合当事企業の名称	事業の内容	企業結合日
福岡コンピューターサービス株式会社	計算受託業務等	平成27年3月18日
ふくぎん保証株式会社	借入債務の保証業務等	平成27年3月25日

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) その他取引の概要に関する事項

第四次中期経営計画の基本方針である「グループ総合力の強化」の下、グループ経営をより柔軟・迅速・効果的に実践していく体制を整備し、ガバナンスの強化に繋げることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,798百万円
取得原価		1,798百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

3,587百万円

発生原因

結合当事企業にかかる当行取得持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	8,000	貸出金	90,000
							貸出金利息	455		
							連結納税	8,600	未払金	8,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の経営 管理業務	被所有 直接 100.0	経営管理等 役員の兼任	融資取引	4,000	貸出金	94,000
							貸出金利息	494		
							連結納税	8,051	未払金	8,051

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	貫 正義			当行監査役 九州電力(株) 代表取締役会長			融資取引	10,000	貸出金	81,260
				当行監査役 (株)福岡ソフトリ サーチパーク代 表取締役社長			融資取引	110	貸出金	1,220

(注) 貫 正義は、当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を兼任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	貫 正義			当行監査役 九州電力㈱ 代表取締役会長			融資取引	8,300	貸出金	72,960
				当行監査役 ㈱福岡ソフトリ サーチパーク代 表取締役社長			融資取引	110	貸出金	1,109

(注) 貫 正義は、平成27年6月26日に当行の親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループの社外監査役を退任しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業		保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	350,833	支払承諾見返	350,833
親会社の子会社	株式会社熊本銀行	熊本市中央区	33,847	銀行業		保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	206,678	支払承諾見返	206,678

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社親和銀行	佐世保市	36,878	銀行業		保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	357,986	支払承諾見返	357,986
親会社の子会社	株式会社熊本銀行	熊本市中央区	33,847	銀行業		保証関係	ふくぎん保証株式会社による住宅ローン債権等に関する保証	237,723	支払承諾見返	237,723

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様の条件で行っております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	714円59銭	784円63銭
1株当たり当期純利益金額	55円50銭	54円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	41,069	40,272
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	41,069	40,272
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	554,680	580,636
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	25,913	46
うち新株予約権	百万円		
うち少数株主持分	百万円	25,913	46
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	528,766	580,590
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	739,952	739,952

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が7円58銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第4回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 8月3日	30,000	30,000	(注1)	なし	平成32年 8月20日
	第5回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成22年 11月10日	27,500	27,500	(注2)	なし	平成32年 11月20日
	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	平成23年 12月22日	10,000	10,000	(注3)	なし	平成38年 12月22日
合計			67,500	67,500			

- (注) 1 第4回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年8月4日から平成27年8月20日まで年1.11%、平成27年8月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.97%。
2 第5回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成22年11月11日から平成27年11月20日まで年0.99%、平成27年11月20日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+1.94%。
3 第6回期限前償還条項付無担保社債の利率は、平成23年12月23日から平成33年12月22日まで年1.95%、平成33年12月22日の翌日以降は、ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42%。
4 連結決算日後5年以内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	469,780	946,068	0.14	
再割引手形				
借入金	469,780	946,068	0.14	平成27年4月～ 平成35年10月
1年以内に返済予定のリース債務	702	735		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,415	2,986		平成28年4月～ 平成35年2月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	32,854	183		241	474
リース債務 (百万円)	735	704	647	571	455

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。なお、上記返済額は、日本銀行からの借入金を除いて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び期末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度の期首及び期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 823,582	8 1,300,777
現金	86,413	81,758
預け金	737,169	1,219,018
コールローン	100,000	26,802
買入金銭債権	33,424	31,767
特定取引資産	1,983	2,086
商品有価証券	1,982	2,086
商品有価証券派生商品	0	0
有価証券	1, 2, 8 1,773,494	1, 2, 8 2,233,085
国債	894,450	1,244,579
地方債	38,411	40,931
社債	13 468,025	13 532,773
株式	114,893	135,622
その他の証券	257,712	279,178
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 9 7,245,273	3, 4, 5, 6, 8, 9 7,763,337
割引手形	7 39,732	7 36,520
手形貸付	280,714	301,932
証書貸付	6,082,178	6,539,169
当座貸越	842,647	885,714
外国為替	5,509	6,119
外国他店預け	3,935	4,716
買入外国為替	7 397	7 271
取立外国為替	1,176	1,131
その他資産	32,467	47,602
前払費用	2,980	2,208
未収収益	10,259	10,525
先物取引差入証拠金		211
先物取引差金勘定	0	
金融派生商品	10,730	19,655
金融商品等差入担保金		7,500
その他の資産	1, 8 8,495	1, 8 7,500
有形固定資産	10 146,919	10 148,416
建物	37,543	38,381
土地	100,351	99,679
リース資産	3,974	3,529
建設仮勘定	1,235	2,449
その他の有形固定資産	3,812	4,376
無形固定資産	7,880	8,254
ソフトウェア	4,050	6,829
その他の無形固定資産	3,829	1,424
前払年金費用	17,778	12,390
繰延税金資産	19,823	5,752
支払承諾見返	45,382	45,002
貸倒引当金	104,183	96,045
資産の部合計	10,149,334	11,535,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	8 8,424,478	8 8,831,796
当座預金	388,020	388,770
普通預金	4,748,049	5,078,841
貯蓄預金	82,188	81,732
通知預金	30,347	24,587
定期預金	2,918,388	2,978,033
定期積金	12	10
その他の預金	257,469	279,821
譲渡性預金	303,343	292,611
コールマネー	40,827	65,909
売現先勘定	8 30,876	8 36,051
債券貸借取引受入担保金	8 136,990	8 575,341
借入金	8 486,741	8 942,148
借入金	11 486,741	11 942,148
外国為替	812	1,062
売渡外国為替	811	1,062
未払外国為替	1	
社債	12 67,500	12 67,500
その他負債	65,359	91,502
未決済為替借	738	489
未払法人税等	1,183	2,684
未払費用	5,501	6,084
前受収益	2,775	2,718
従業員預り金	1,670	1,689
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定		0
金融派生商品	18,870	35,453
金融商品等受入担保金	806	
リース債務	3,941	3,490
資産除去債務	40	75
その他の負債	29,833	38,816
利息返還損失引当金	939	927
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	4,288
その他の偶発損失引当金	221	205
再評価に係る繰延税金負債	26,961	24,244
支払承諾	45,382	45,002
負債の部合計	9,634,640	10,978,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	279,367	293,724
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	232,846	247,203
固定資産圧縮積立金	444	450
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	88,182	102,533
株主資本合計	422,177	436,535
その他有価証券評価差額金	51,382	80,270
繰延ヘッジ損益	7,160	10,487
土地再評価差額金	48,295	50,439
評価・換算差額等合計	92,516	120,222
純資産の部合計	514,694	556,757
負債及び純資産の部合計	10,149,334	11,535,348

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	174,575	161,405
資金運用収益	126,579	121,273
貸出金利息	99,402	97,482
有価証券利息配当金	23,582	22,011
コールローン利息	307	127
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	2,208	186
その他の受入利息	1,076	1,464
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,575	32,320
受入為替手数料	10,267	10,112
その他の役務収益	20,308	22,207
特定取引収益	123	97
商品有価証券収益	123	97
その他業務収益	8,952	2,776
外国為替売買益	1,919	1,500
国債等債券売却益	5,425	156
国債等債券償還益	397	19
金融派生商品収益	1,208	1,099
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,343	4,936
貸倒引当金戻入益		161
償却債権取立益	2,514	2,087
株式等売却益	3,147	222
その他の経常収益	1 2,681	1 2,465
経常費用	114,671	102,415
資金調達費用	18,376	14,475
預金利息	4,169	4,225
譲渡性預金利息	491	467
コールマネー利息	168	150
売現先利息	49	242
債券貸借取引支払利息	164	310
借入金利息	3,013	1,225
社債利息	2,974	800
金利スワップ支払利息	6,975	6,662
その他の支払利息	369	390
役務取引等費用	16,875	17,475
支払為替手数料	4,438	4,331
その他の役務費用	12,437	13,143
その他業務費用	752	1
国債等債券売却損	700	0
国債等債券償還損	28	
国債等債券償却	23	0
営業経費	67,898	66,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他経常費用	10,768	3,912
貸倒引当金繰入額	3,737	
貸出金償却	193	
株式等売却損		0
株式等償却	64	
その他の経常費用	2 6,773	2 3,911
経常利益	59,904	58,990
特別利益	70	
固定資産処分益	70	
特別損失	437	1,086
固定資産処分損	360	466
減損損失	77	620
税引前当期純利益	59,536	57,903
法人税、住民税及び事業税	13,566	13,079
法人税等調整額	5,582	8,521
法人税等合計	19,148	21,601
当期純利益	40,387	36,302

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	460	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の 取崩						15	
当期純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						15	
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	63,411	254,612	397,423	68,534	18,006	48,496	99,024	496,447
当期変動額								
剰余金の配当	15,834	15,834	15,834					15,834
固定資産圧縮積立金の 取崩	15							
当期純利益	40,387	40,387	40,387					40,387
土地再評価差額金の 取崩	201	201	201					201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				17,152	10,846	201	6,507	6,507
当期変動額合計	24,770	24,754	24,754	17,152	10,846	201	6,507	18,246
当期末残高	88,182	279,367	422,177	51,382	7,160	48,295	92,516	514,694

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加						21	
固定資産圧縮積立金の 取崩						15	
当期純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						5	
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	5,651	5,651	5,651					5,651
会計方針の変更を反映し た当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	7,160	48,295	92,516	509,042
当期変動額								
剰余金の配当	16,648	16,648	16,648					16,648
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加	21							
固定資産圧縮積立金の 取崩	15							
当期純利益	36,302	36,302	36,302					36,302
土地再評価差額金の 取崩	355	355	355					355
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				28,888	3,327	2,144	27,706	27,706
当期変動額合計	20,003	20,009	20,009	28,888	3,327	2,144	27,706	47,715
当期末残高	102,533	293,724	436,535	80,270	10,487	50,439	120,222	556,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,116百万円(前事業年度末は25,274百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:発生時に全額を処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,735百万円減少し、繰越利益剰余金が5,651百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ494百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が7円64銭減少し、1株当たり当期純利益金額は46銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額（親会社株式を除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	8,743百万円	9,093百万円
出資金	82百万円	69百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	132,612百万円	73,052百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	363,996百万円	412,943百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	百万円	33,817百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	3,032百万円	3,013百万円
延滞債権額	116,690百万円	113,668百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,309百万円	395百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	48,154百万円	58,205百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
合計額	169,187百万円	175,282百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
40,130百万円	36,792百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,435百万円
有価証券	1,192,078	1,837,393
貸出金	79,075	58,705
その他の資産	98	115
計	1,273,687	1,898,649

担保資産に対応する債務

預金	43,829	51,964
売現先勘定	30,876	36,051
債券貸借取引受入担保金	136,990	575,341
借入金	433,264	921,155

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	84,266百万円	100,833百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	1,488百万円	1,443百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	2,950,857百万円	3,098,240百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,788,946百万円	2,887,773百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	5,815百万円 (百万円)	5,810百万円 (百万円)

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	40,500百万円	20,000百万円

12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	67,500百万円

13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	15,760百万円	12,628百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
最終取引日以降長期間移動のない預金 等に係る収益計上額	1,740百万円	1,576百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	1,289百万円	1,212百万円
劣後特約付借入金の期限前償還に伴う 費用	3,115百万円	百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	8,800	9,138
関連会社株式		
合計	8,800	9,138

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,100百万円	32,041百万円
税務上の繰越欠損金	2,324	2,210
退職給付引当金	3,844	5,518
有価証券償却	6,904	6,249
減価償却	2,374	2,078
繰延ヘッジ損益	3,906	4,935
その他	5,928	5,739
繰延税金資産小計	65,383	58,772
評価性引当額	13,616	12,110
繰延税金資産合計	51,766	46,661
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,283	35,727
退職給付信託設定益	2,686	2,476
退職給付信託返還有価証券	2,475	2,243
固定資産圧縮積立金	467	423
その他	30	37
繰延税金負債合計	31,942	40,909
繰延税金資産の純額	19,823百万円	5,752百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.8	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割等	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	3.6
税率変更に伴う影響	3.0	5.5
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	37.3%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は69百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,684百万円増加し、繰延ヘッジ損益は508百万円減少し、法人税等調整額は3,105百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,500百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることとなりましたが、これに伴う影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,953	2,940	566	92,328	53,946	1,908	38,381
土地	100,351 (74,684)	103 ()	776 (586)	99,679 (74,098)			99,679
リース資産	4,366	187		4,554	1,025	633	3,529
建設仮勘定	1,235	3,797	2,583	2,449			2,449
その他の有形固定資産	13,436 (572)	1,913 (13)	1,147 () [620]	14,202 (585)	9,826	581	4,376
有形固定資産計	209,344 (75,257)	8,943 (13)	5,073 (586) [620]	213,214 (74,683)	64,798	3,123	148,416
無形固定資産							
ソフトウェア	33,309	4,934	299	37,943	31,113	2,055	6,829
その他の無形固定資産	4,115	1,688	4,092	1,712	287	1	1,424
無形固定資産計	37,425	6,622	4,391	39,655	31,401	2,056	8,254

(注) 1. 土地及びその他の有形固定資産における()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)の規定により土地の再評価を行った差額(内書き)であります。

2. 当期減少額欄における[]内は減損損失の計上額[内書き]であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104,183	96,045	7,976	96,207	96,045
一般貸倒引当金	54,945	49,434		54,945	49,434
個別貸倒引当金	49,238	46,611	7,976	41,261	46,611
利息返還損失引当金	939	927	11	927	927
睡眠預金払戻損失引当金	4,204	4,288	1,128	3,076	4,288
その他の偶発損失引当金	221	205		221	205
計	109,550	101,467	9,117	100,433	101,467

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

個別貸倒引当金・・・洗替等による取崩額

利息返還損失引当金・・・洗替等による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替等による取崩額

その他の偶発損失引当金・・・洗替等による取崩額

なお、貸倒引当金については、部分直接償却額を含みます。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,183	5,215	3,714		2,684
未払法人税等	258	1,916	1,177		997
未払事業税	924	3,298	2,536		1,686

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【信託財産残高表】

科目	資産			
	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	88.14	298	89.84
現金預け金	40	11.86	33	10.16
合計	338	100.00	332	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	338	100.00	332	100.00
合計	338	100.00	332	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前事業年度末及び当事業年度末ともに取扱残高はありません。

(4) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	
株券の種類	株券の発行はしていません。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社福岡支店
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.fukuokabank.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第103期	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日	福岡財務支局長

(2) 半期報告書及び確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第104期中	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月21日	福岡財務支局長

(3) 発行登録書及びその添付書類並びに訂正発行登録書

書類名	提出日	提出先
発行登録書(普通社債)	平成26年7月18日	福岡財務支局長
訂正発行登録書(普通社債) (平成26年7月18日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)	平成26年11月21日	福岡財務支局長

(4) 臨時報告書

提出理由	提出日	提出先
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)	平成26年6月27日	福岡財務支局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	雅	春
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。